

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,136,911	21,884,735	42,631,252
経常利益 (千円)	388,896	394,721	1,089,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,987	264,210	691,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,587	1,152,057	833,428
純資産額 (千円)	11,489,399	13,688,591	12,665,343
総資産額 (千円)	25,974,704	29,902,877	27,597,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.69	168.24	440.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	42.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,635	875,870	1,096,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,638	489,012	757,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,946	352,638	319,216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,726,094	1,751,882	1,713,804

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.76	44.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の緩やかな回復、企業収益や雇用環境の改善が進み、全体として回復基調が続いております。海外経済は米国を中心に回復に向かっていますが、地政学リスクの高まり等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況です。

このようななか当社グループにおいては、国内での樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業況推移となっております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は218億8千4百万円(前期比8.7%増)、経常利益は3億9千4百万円(前期比1.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千4百万円(前期比40.5%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に受注が高水準で推移しております。急激な受注増に生産対応が追いつかず、一部地域で生産効率の悪化を招く局面もあったことから、部門営業利益では想定内に留まりました。

樹脂用着色剤部門は、食品・飲料向けで想定を下回ったものの、トイレタリー・フィルム・建材・樹脂メーカー向けが堅調に推移したことで販売では想定を上回りましたが、販売品種構成の変化により部門営業利益は想定までには至りませんでした。

最後に、加工カラー部門は、化成品で一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりの結果となりましたが、液体分散体では海外関連の在庫調整の影響を受け当初想定を若干下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は126億9千3百万円(前期比5.4%増)、営業利益は1億9千9百万円(前期比5.1%減)となりました。

東南アジア

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて年初来の在庫調整の影響が残ったものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は88億5千4百万円(前期比13.9%増)となりましたが、為替変動や樹脂価格上昇の影響もあり、営業利益は1億2千4百万円(前期比23.9%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億3千7百万円(前期比5.5%増)となりましたが、当初の想定を下回り、またメンテナンス費用の計上もあり営業損失は1千8百万円(前期営業損失2千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間の総資産は299億 2 百万円と前期末の275億 9 千 7 百万円に比べ23億 5 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は149億 2 千 3 百万円と前期末の140億 7 千 9 百万円に比べ 8 億 4 千 4 百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が 3 億 3 千 7 百万円、製品が 2 億 4 百万円及び原材料及び貯蔵品が 2 億 4 千 6 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は149億 7 千 9 百万円と前期末の135億 1 千 8 百万円に比べ14億 6 千 1 百万円の増加となりました。この主な要因は無形固定資産が 1 億 2 千 1 百万円、投資有価証券が12億 3 千 6 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は162億 1 千 4 百万円と前期末の149億 3 千 2 百万円に比べ12億 8 千 1 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は126億 2 百万円と前期末の112億 4 千 8 百万円に比べ13億 5 千 3 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が11億 9 千 6 百万円、短期借入金が 1 億 1 千 9 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は36億 1 千 1 百万円と前期末の36億 8 千 3 百万円に比べ 7 千 1 百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が 3 億 4 千 2 百万円減少し、長期繰延税金負債が 2 億 8 千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は136億 8 千 8 百万円と前期末の126億 6 千 5 百万円に比べ10億 2 千 3 百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が 1 億 3 千 8 百万円、その他有価証券評価差額金が 6 億 7 千 3 百万円及び為替換算調整勘定が 1 億 9 千 1 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 3 千 8 百万円増加し、17億 5 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ 4 億 9 千 7 百万円増加し、8 億 7 千 5 百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ 4 億 4 千 8 百万円減少し、4 億 8 千 9 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は 3 億 5 千 2 百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は 2 億 5 千 8 百万円の減少でした。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は 1 億 2 千 4 百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行可能株式総数は、30,000,000株から3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,758,994	1,575,899		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

これにより、発行可能株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行済株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,572	9.98
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,550	9.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5-1	326	2.07
計		7,229	45.88

(注)平成29年8月21日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年8月15日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,448,000	9.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,632,000	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 71,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,632	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	55,000		55,000	0.35
計		55,000		55,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	2,271,582
受取手形及び売掛金	7,063,031	1 7,400,770
製品	2,197,622	2,402,341
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,293,575
その他	539,020	555,893
貸倒引当金	929	985
流動資産合計	14,079,080	14,923,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,784	2,606,951
土地	3,604,184	3,594,445
その他(純額)	2,102,831	2,101,907
有形固定資産合計	8,281,800	8,303,305
無形固定資産	63,854	185,548
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,832	5,819,376
その他	604,407	685,734
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	6,490,845
固定資産合計	13,518,630	14,979,699
資産合計	27,597,711	29,902,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	1 7,176,279
短期借入金	3,896,727	4,016,067
未払法人税等	229,854	143,409
賞与引当金	178,078	202,031
その他	964,299	1 1,064,529
流動負債合計	11,248,964	12,602,317
固定負債		
長期借入金	2,363,523	2,020,561
繰延税金負債	855,824	1,135,945
退職給付に係る負債	400,394	391,799
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	3,611,968
負債合計	14,932,368	16,214,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,033,980
利益剰余金	8,738,836	8,877,407
自己株式	16,150	16,684
株主資本合計	11,251,546	11,375,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	2,043,092
為替換算調整勘定	613,589	421,931
退職給付に係る調整累計額	265,786	225,758
その他の包括利益累計額合計	489,834	1,395,402
非支配株主持分	923,962	917,326
純資産合計	12,665,343	13,688,591
負債純資産合計	27,597,711	29,902,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,136,911	21,884,735
売上原価	18,342,992	20,077,344
売上総利益	1,793,919	1,807,391
販売費及び一般管理費		
人件費	573,516	588,602
賞与引当金繰入額	62,013	66,111
退職給付費用	46,909	36,729
その他	761,254	810,811
販売費及び一般管理費合計	1,443,693	1,502,253
営業利益	350,225	305,137
営業外収益		
受取利息	3,782	1,393
受取配当金	33,888	39,628
持分法による投資利益	22,234	55,830
その他	52,773	68,148
営業外収益合計	112,678	165,001
営業外費用		
支払利息	47,894	47,936
その他	26,113	27,480
営業外費用合計	74,007	75,417
経常利益	388,896	394,721
特別利益		
固定資産売却益	1,364	574
投資有価証券売却益	71,276	-
特別利益合計	72,641	574
特別損失		
固定資産除売却損	2,696	933
その他の投資評価損	28,664	-
貸倒引当金繰入額	8,436	-
債務保証損失引当金繰入額	46,990	-
その他	5,350	-
特別損失合計	92,138	933
税金等調整前四半期純利益	369,399	394,361
法人税、住民税及び事業税	127,000	112,301
法人税等調整額	21,342	5,763
法人税等合計	148,343	118,064
四半期純利益	221,056	276,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,068	12,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,987	264,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	221,056	276,296
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107,624	673,881
為替換算調整勘定	484,983	60,262
退職給付に係る調整額	36,419	39,294
持分法適用会社に対する持分相当額	222,703	222,848
その他の包括利益合計	563,643	875,760
四半期包括利益	342,587	1,152,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,764	1,169,777
非支配株主に係る四半期包括利益	94,823	17,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,399	394,361
減価償却費	373,780	410,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,444	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84,791	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,361	10,198
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	80,392	53,721
賞与引当金の増減額(は減少)	32,938	23,952
その他の引当金の増減額(は減少)	46,990	-
受取利息及び受取配当金	37,670	41,022
支払利息	47,894	47,936
持分法による投資損益(は益)	22,234	55,830
投資有価証券売却損益(は益)	71,276	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,332	359
出資金評価損	28,664	-
売上債権の増減額(は増加)	479,570	324,082
たな卸資産の増減額(は増加)	58,634	434,615
仕入債務の増減額(は減少)	498,229	1,179,757
未払消費税等の増減額(は減少)	21,590	55,009
その他	104,349	50,680
小計	420,983	1,031,694
利息及び配当金の受取額	37,670	41,022
利息の支払額	34,764	46,632
法人税等の支払額	45,254	150,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,635	875,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217,700	217,700
定期預金の払戻による収入	217,700	217,700
有形固定資産の取得による支出	250,900	444,481
有形固定資産の売却による収入	4,446	574
無形固定資産の取得による支出	-	18,706
投資有価証券の取得による支出	4,551	4,959
投資有価証券の売却による収入	2,345	-
関係会社株式の売却による収入	156,263	-
貸付金の回収による収入	1,265	140
その他	50,492	21,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,638	489,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,316,981	742,005
短期借入金の返済による支出	959,509	649,665
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	626,044	515,961
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,605
自己株式の取得による支出	1	534
配当金の支払額	78,526	125,639
非支配株主への配当金の支払額	11,847	17,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,946	352,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,060	3,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,009	38,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,104	1,713,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,726,094	1 1,751,882

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	千円	67,905千円
支払手形及び買掛金	"	51,724 "
流動負債その他	"	40,161 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,245,794千円	2,271,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	519,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	1,726,094千円	1,751,882千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：天津碧美特工程塑料有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤製品の製造

企業結合日

平成29年7月21日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、中国において樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造を行っております連結子会社の天津碧美特工程塑料有限公司に対し、新たな事業推進の為の設備投資を目的とした第三者割当増資の引受を行いました。増資後の出資比率は78.68%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	131,449千円
------	----	-----------

取得原価		131,449千円
------	--	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

13,719千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,042,582	7,774,819	19,817,402	319,509	20,136,911		20,136,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,606		117,606	4,945	122,551	122,551	
計	12,160,189	7,774,819	19,935,008	324,454	20,259,463	122,551	20,136,911
セグメント利益又は 損失()	209,694	163,092	372,786	22,560	350,225		350,225

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,693,380	8,854,216	21,547,597	337,138	21,884,735	-	21,884,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,699	127	121,826	4,404	126,231	126,231	-
計	12,815,080	8,854,343	21,669,424	341,543	22,010,967	126,231	21,884,735
セグメント利益又は 損失()	199,044	124,184	323,229	18,091	305,137	-	305,137

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円69銭	168円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	187,987	264,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	187,987	264,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更)

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および定款一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更を実施いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。